



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 リーダー電子株式会社  
コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 昇  
(氏名) 新部 喜之 TEL 045-541-2121  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,695	8.0	53	—	79	—	167	—
26年3月期	2,494	0.6	△569	—	△544	—	△376	—

(注) 包括利益 27年3月期 150百万円 (—%) 26年3月期 △348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.32	—	5.7	2.1	2.0
26年3月期	△90.57	—	△12.1	△12.6	△22.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,705	2,915	78.7	824.42
26年3月期	3,971	2,933	73.9	705.30

(参考) 自己資本 27年3月期 2,915百万円 26年3月期 2,933百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△125	422	△169	645
26年3月期	△546	875	△62	495

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では平成28年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	8.6	△37	—	△33	—	△39	—	△11.03
通期	2,900	7.6	50	△6.9	55	△31.2	40	△76.1	11.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	4,191,801 株	26年3月期	4,191,801 株
27年3月期	655,719 株	26年3月期	31,870 株
27年3月期	3,780,628 株	26年3月期	4,160,526 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,005	△4.0	5	—	23	—	125	—
26年3月期	2,089	1.1	△510	—	△485	—	△534	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.27	—
26年3月期	△128.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,602	78.0	2,811	78.0	78.0	794.98		
26年3月期	3,825	75.6	2,891	75.6	75.6	695.07		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,811百万円 26年3月期 2,891百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、原材料価格の上昇などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されました。しかしながら、4K映像フォーマット対応関連設備などを中心に、ビデオ関連機器が堅調に推移したことにより売上は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,695百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益79百万円（前年同期は544百万円の経常損失）となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券の売却による売却益168百万円、生産合理化に伴う事業構造改善費用55百万円を計上した結果、167百万円（前年同期は376百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

## ・ビデオ関連機器

国内では4K映像フォーマット対応関連設備など、海外では主力の放送関連設備が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は2,286百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

## ・電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連の生産設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は184百万円（同34.1%減）となりました。

## ・その他

DVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は224百万円（同49.7%減）となりました。

<地域別内訳>

・日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、原材料価格の上昇などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備などで動きが見られたものの、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電などの生産設備で一般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,520百万円(同4.3%減)となりました。

・北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は683百万円(同39.2%増)となりました。

・アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要が好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は416百万円(同23.4%増)となりました。

・その他

欧州におきましては、放送関連設備の需要が停滞し、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は75百万円(同2.1%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気回復が見込まれます。欧州においては財政危機や信用不安を依然抱えつつも、全体的に景気持ち直しの兆しが見え始めました。一方、中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

わが国経済におきましては、経済政策の効果が下支えする中、景気の回復傾向が続くことが期待されますが、原材料価格の上昇などの影響による景気下振れも懸念されるなど、不透明な環境が続くと見込まれます。

このような中、当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われまます。放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んでおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き4K/8Kの超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、カメラ画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の回復を目指してまいります。

これらにより平成28年3月期の通期業績予想を、売上高2,900百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益55百万円、当期純利益40百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、3,705百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が99百万円、仕掛品が76百万円、投資有価証券が73百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、789百万円となりました。減少の主な要因は、流動負債その他が124百万円、退職給付に係る負債が114百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,915百万円となり、自己資本比率は4.8ポイント増加し、78.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加して、645百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は125百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益190百万円、たな卸資産の減少による資金の増加160百万円があったものの、投資有価証券売却損益168百万円、退職給付に係る負債の減少114百万円による資金減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は422百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入300百万円、投資有価証券の売却による収入215百万円などがあったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は169百万円（前年同期比170.6%増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出169百万円などによるものであります。

次年度につきましては、引き続き利益の創出と売上債権、たな卸資産の圧縮による積極的な営業キャッシュ・フローの創出に努め、バランスシートの一層の効率化を推進する所存であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	70.4	73.9	78.7
時価ベースの自己資本比率（%）	21.0	25.7	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本方針といたしております。

内部留保された資金の使途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

しかしながら、近年の業績を踏まえ、当期の期末配当金は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想につきましては、現時点における経営環境の動向が不確定なため未定とさせていただきます。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## 2. 経営方針

当社及び連結子会社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はグローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、適正な利益を確保し、当社の株主・顧客・社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしてまいります。

- ・エレクトロニクスの技術革新に対して、大胆かつ果敢に挑戦し、他の追随を許さない独自の計測技術を確立して計測器のリーディングカンパニーを目指します。
- ・遵法精神に基づく企業統治の充実に努力し、さらに安全保障輸出管理、環境保全活動等、社会的責任を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率12%以上」を安定的に確保することを目標としております。

しかしながら今期は経常利益の確保はできたものの、目標の達成には至りませんでした。

今後はこうした状況を打開すべく、得意とするデジタル放送関連などの新製品開発に注力するとともに、徹底した経費削減に取り組み、経営効率を高め、目標とする経営指標の達成に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創立以来、電気計測器の専門メーカーであり、特に映像関連分野を得意とし、放送局のデジタル化及び映画産業の超高精細画像化とマルチメディア市場に特化した製品に注力しております。

当社はこれらを踏まえ、経営基盤の安定を最重要課題ととらえ、競争力の強化と利益体質の構築をはかるべく、引き続き売上高の確保と原価低減に取り組んでまいります。

また、顧客満足を第一に、きめ細やかな営業展開をすることにより、経営効率の改善をはかってまいります。

さらに、激しい技術革新と厳しい市場競争のなか、当社はその優位性を確保するため、以下の施策を重点項目として経営を進めてまいります。

#### ① デジタル技術への特化

デジタル放送、その他のマルチメディア関連等、ますます進化するデジタル技術に特化して製品開発、販売体制を構築してまいります。

#### ② 徹底した経営効率の改善

開発投資を優先しながらも、徹底した経費の抑制をはかるとともに、社内情報ネットワークの構築による情報の共有化等により効率の良い経営体制を構築してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき、市場の変化に柔軟に対応し、健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

①営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化していくとともに、映像処理技術を生かして新市場への展開をはかってまいります。

②開発面では、得意とする映像関連分野において、デジタル化及び超高精細画像化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

③生産面では、生産性の向上をはかるため、効率を追求した工程設計とアウトソーシング先の技術力強化を進めるとともに、原価低減とより一層の納期短縮、品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

④資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

⑤グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,915,193	1,815,596
受取手形及び売掛金	652,248	697,599
商品及び製品	193,229	150,536
仕掛品	85,832	9,788
原材料及び貯蔵品	184,812	151,140
前渡金	7,464	13,961
前払費用	26,719	21,702
繰延税金資産	—	793
未収還付法人税等	691	298
その他	5,305	80,519
貸倒引当金	△647	△741
流動資産合計	3,070,850	2,941,196
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	823,156	823,355
減価償却累計額	△278,262	△298,100
建物及び構築物 (純額)	544,894	525,255
機械装置及び運搬具	25,494	13,317
減価償却累計額	△24,517	△10,117
機械装置及び運搬具 (純額)	976	3,199
工具、器具及び備品	1,371,491	862,251
減価償却累計額	△1,336,617	△840,562
工具、器具及び備品 (純額)	34,874	21,688
土地	12,420	12,420
リース資産	6,453	3,232
減価償却累計額	△5,331	△2,649
リース資産 (純額)	1,122	583
建設仮勘定	1,792	140
有形固定資産合計	596,080	563,288
無形固定資産	69,720	51,919
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	* 151,165	77,495
長期貸付金	5,625	5,068
生命保険積立金	67,862	54,917
その他	11,785	13,105
貸倒引当金	△1,971	△1,971
投資その他の資産合計	234,466	148,615
固定資産合計	900,268	763,823
資産合計	3,971,118	3,705,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,881	145,890
リース債務	895	995
未払費用	62,537	29,743
未払法人税等	25,850	15,291
賞与引当金	9,700	26,128
その他	171,550	47,105
流動負債合計	379,414	265,155
固定負債		
リース債務	1,612	760
繰延税金負債	27,378	9,801
退職給付に係る負債	614,311	499,670
その他	14,420	14,420
固定負債合計	657,722	524,651
負債合計	1,037,136	789,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	657,044	824,619
自己株式	△33,392	△202,447
株主資本合計	3,059,183	3,057,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,405	14,336
為替換算調整勘定	△176,606	△156,827
その他の包括利益累計額合計	△125,201	△142,490
純資産合計	2,933,981	2,915,212
負債純資産合計	3,971,118	3,705,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,494,562	2,695,179
売上原価	※1 1,560,927	※1 1,441,043
売上総利益	933,634	1,254,136
販売費及び一般管理費		
販売促進費	58,069	38,401
広告宣伝費	19,900	14,556
給料	439,236	376,024
賞与	—	4,222
賞与引当金繰入額	3,733	13,647
退職給付費用	40,597	20,495
研究開発費	※2 435,842	※2 334,767
減価償却費	48,441	27,718
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	457,735	370,593
販売費及び一般管理費合計	1,503,557	1,200,435
営業利益又は営業損失(△)	△569,922	53,700
営業外収益		
受取利息	449	1,036
受取配当金	5,915	3,982
為替差益	4,915	16,187
受取家賃	3,151	—
助成金収入	10,661	4,251
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	4,586	3,361
営業外収益合計	29,688	28,818
営業外費用		
支払利息	981	—
売上割引	641	1,034
保険解約損	2,789	1,196
その他	249	340
営業外費用合計	4,662	2,571
経常利益又は経常損失(△)	△544,896	79,947
特別利益		
固定資産売却益	※3 423,890	※3 3,703
投資有価証券売却益	20,857	168,918
特別利益合計	444,747	172,622
特別損失		
固定資産売却損	※4 33,700	※4 4,269
固定資産除却損	※5 2,945	※5 1,739
減損損失	※6 116,658	—
事業構造改善費用	※7 105,580	※7 55,939
特別損失合計	258,884	61,948
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△359,033	190,622
法人税、住民税及び事業税	20,674	21,741
法人税等調整額	△2,887	1,306
法人税等合計	17,787	23,047
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△376,820	167,574
当期純利益又は当期純損失(△)	△376,820	167,574

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△376,820	167,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,339	△37,068
為替換算調整勘定	46,059	19,779
その他の包括利益合計	※ 28,719	※ △17,289
包括利益	△348,101	150,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△348,101	150,285
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	1,033,865	△33,157	3,436,238
当期変動額					
当期純損失(△)			△376,820		△376,820
自己株式の取得				△234	△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△376,820	△234	△377,055
当期末残高	1,163,233	1,272,297	657,044	△33,392	3,059,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,744	△222,665	△153,920	3,282,317
当期変動額				
当期純損失(△)				△376,820
自己株式の取得				△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,339	46,059	28,719	28,719
当期変動額合計	△17,339	46,059	28,719	△348,335
当期末残高	51,405	△176,606	△125,201	2,933,981

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	657,044	△33,392	3,059,183
当期変動額					
当期純利益			167,574		167,574
自己株式の取得				△169,055	△169,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			167,574	△169,055	△1,480
当期末残高	1,163,233	1,272,297	824,619	△202,447	3,057,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,405	△176,606	△125,201	2,933,981
当期変動額				
当期純利益				167,574
自己株式の取得				△169,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,068	19,779	△17,289	△17,289
当期変動額合計	△37,068	19,779	△17,289	△18,769
当期末残高	14,336	△156,827	△142,490	2,915,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△359,033	190,622
減価償却費	101,231	64,456
減損損失	116,658	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△219,166	△114,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,700	16,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	8
受取利息及び受取配当金	△6,364	△5,018
支払利息	981	—
為替差損益(△は益)	△1,087	△3,446
事業構造改善費用	105,580	55,939
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,857	△168,918
固定資産売却損益(△は益)	△390,190	565
固定資産除却損	2,945	1,739
売上債権の増減額(△は増加)	△55,949	△32,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	398,075	160,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,933	23,620
その他の負債の増減額(△は減少)	22,356	△140,461
その他	△25,487	△65,193
小計	△459,600	△16,286
利息及び配当金の受取額	6,398	4,976
利息の支払額	△884	—
事業構造改善費用の支払額	△85,112	△78,857
法人税等の支払額	△6,921	△35,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△546,120	△125,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900,000	△50,009
定期預金の払戻による収入	240,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△23,028	△12,520
有形固定資産の売却による収入	1,331,369	4,029
無形固定資産の取得による支出	△7,311	△10,617
投資有価証券の取得による支出	△598	△33,194
投資有価証券の売却による収入	191,747	215,498
貸付けによる支出	△3,350	△52,520
貸付金の回収による収入	8,073	52,639
保険積立金の解約による収入	45,280	16,697
その他	△6,955	△7,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	875,228	422,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,579	△943
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△234	△169,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,814	△169,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,597	23,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,890	150,392
現金及び現金同等物の期首残高	205,302	495,193
現金及び現金同等物の期末残高	※ 495,193	※ 645,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション

佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

リーダー交易㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。

上記、非連結子会社は、平成27年1月30日付けで解散を決議し、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(リーダー交易㈱)については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。

上記、非連結子会社は、平成27年1月30日付けで解散を決議し、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金」に表示していた154千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険配当金」に表示していた△154千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,442千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	△4,582千円	△18,816千円

※ 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	435,842千円	334,767千円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	219,831千円	－千円
機械装置及び運搬具	16,405	－
工具、器具及び備品	1,307	3,703
土地	186,346	－
計	423,890	3,703

※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,817千円	－千円
工具、器具及び備品	－	4,269
土地	26,883	－
計	33,700	4,269

※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	721千円	－千円
機械装置及び運搬具	3	442
工具、器具及び備品	2,219	1,296
計	2,945	1,739

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	売却予定資産	建物及び構築物、土地	84,635千円
石川県金沢市	売却予定資産	土地	9,240
米国カリフォルニア州	事業用資産	建物及び構築物等	22,782

(減損損失の内訳)

	減損損失
建物及び構築物	18,619千円
土地	81,421
その他	16,617

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、電気計測器の開発と製造、販売を行う単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、売却予定資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、各資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等につきましては、処分見込価額に基づき評価しております。

なお、当該売却予定資産は平成25年11月29日及び平成25年12月18日に売却しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※7. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金83,420千円、その他22,160千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、退職勧奨に伴う割増退職金51,537千円、その他4,402千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,874千円	112,061千円
組替調整額	△20,857	△168,918
税効果調整前	△28,732	△56,857
税効果額	11,392	19,788
その他有価証券評価差額金	△17,339	△37,068
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,059	19,779
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	46,059	19,779
その他の包括利益合計	28,719	△17,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	30,871	999	—	31,870
合計	30,871	999	—	31,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	31,870	623,849	—	655,719
合計	31,870	623,849	—	655,719

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加623,849株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加623,000株、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,915,193千円	1,815,596千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,420,000	△1,170,009
現金及び現金同等物	495,193	645,586

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,769,653	279,322	445,586	2,494,562

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,588,952	490,863	337,441	77,304	2,494,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,286,748	184,129	224,301	2,695,179

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,520,039	683,222	416,257	75,660	2,695,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	705円30銭	824円42銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△ 90円57銭	44円32銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△ 376,820	167,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△ 376,820	167,574
期中平均株式数(千株)	4,160	3,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成27年6月26日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役技術開発本部長	高木 良輔	(現 執行役員技術開発部長)
社外取締役	長尾 行造	(現 当社顧問)
		(現 株式会社コーポレート ディレクション パートナー)

・退任予定取締役

取締役技術開発本部長	今村 元一	(当社顧問に就任予定)
------------	-------	-------------

・新任監査役候補

常勤監査役	大杉 雅一	(現 執行役員経営企画室長)
-------	-------	----------------

・退任予定監査役

常勤監査役	大松 正明	(当社最高顧問に就任予定)
-------	-------	---------------